

「女性・家族・仕事」への視角 ——消費生活に関するパネル調査（第18回調査）について

久木元 真吾

(公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

1. はじめに

公益財団法人家計経済研究所（以下、家計経済研究所）による「消費生活に関するパネル調査」は、1993年の開始以来毎年調査を実施しており、2010年の調査は第18回調査にあたる。家計経済研究所では、これまで毎年の調査のたびに報告書をまとめてきた。第1回から第12回調査までは報告書を国立印刷局（旧・大蔵省印刷局）から刊行してきたが、第13回調査以降は、家計経済研究所の機関誌『季刊 家計経済研究』の秋号においてパネル調査の分析結果を公表している¹⁾。この『季刊 家計経済研究』第92号では、第18回の「消費生活に関するパネル調査」の結果に基づいた研究成果を、特集としてまとめて掲載している。

2. 消費生活に関するパネル調査について

「消費生活に関するパネル調査」は、女性とその家族の生活実態を、収入・支出・貯蓄、就業行動、家族関係などの諸側面から明らかにすることを目的としている。最大の特徴は、同一個人に対して長期にわたり継続的に調査を行う、パネル調査という方法を採用している点にある。通常の調査は、調査を実施するたびに異なる対象者に対して調査を実施することになるため、前回と今回の調査結果の間に違いがあっても、それは集団レベルの変動であって、個人レベルの変動をとらえたことには必ずしもならない。同一個人の変動をとらえることは、同一個人を追跡するパネル調査を行うこ

とによってはじめて可能になる。したがって「消費生活に関するパネル調査」は、女性とその家族の生活実態に関して個人レベルの変動をとらえることができるというメリットをもつものである。

対象者の抽出は、現在まで4回行われている。第1年度（1993年実施）には、全国から無作為抽出された24～34歳の女性1,500人を対象として調査を開始した。その後、第5年度（1997年実施）に全国の24～27歳の女性500人を、第11年度（2003年実施）に全国の24～29歳の女性836人を、そして第16年度（2008年実施）に全国の24～28歳の女性636人を、それぞれ無作為抽出して対象者に追加している。この結果、第18年度（2010年実施）においては、対象者の女性は26～51歳という広い世代をカバーするに至っており、人数は全体で2,081人（うち有配偶者1,395人、無配偶者686人）となっている。

当初、この「消費生活に関するパネル調査」は、特に若年女性を調査対象として始まったものである。若年女性は、就職や転退職、結婚や出産・育児など、ライフスタイル上のさまざまな変動を経験する時期にあり、そうした変動を把握する上でパネル調査という方法は有効だと考えられた。やがて調査の継続を経て、この第18回では最も上の年齢の回答者は51歳に達している。「消費生活に関するパネル調査」は、もはや若年女性に限らず、現代日本社会に生きる女性の生活・人生の動態を包括的にとらえるデータになりつつあるといえるだろう。

3. 「女性・家族・仕事」への視角

今回収録した「消費生活に関するパネル調査」の分析結果は、「女性・家族・仕事」をテーマとして執筆されたものである。

「女性・家族」あるいは「女性・仕事」、さらには「女性・家族・仕事」というキーワードの組み合わせ、そしてそこから浮かび上がる諸課題は、決して新しいものではなく、むしろ古典的といつてよいものであろう。しかし、現時点のそれぞれの問題系は、かつてとは異なる面を有しているというのも、また事実である。ではそれはどのようなことであろうか。

古典的な性別役割分業がもはや自明なものとはされなくなりつつある現在、家族や仕事（やその両方）をめぐる営みにおいて一層クローズアップされているのは、「選択」と「マネジメント」という2点ではないだろうか。なぜなら、家族形成（結婚や出産）も、就業・離転職も、そして家事や育児も、それをする（しない）ことは自明なものではなく、個々人が自らのライフプランやライフスタイルを考慮しつつ判断し決めていくという側面が、相対的に強まってきたからである。もちろん、だからといって、個々人がすべて制約を受けずに自由に決定できるようになっているわけではなく、今なおさまざまなバリアが存在するのは間違いない。しかしそうだとすると、「女性・家族」、「女性・仕事」、そして「女性・家族・仕事」といった問題系において、当事者が自らの生活を営む上でさまざまな「選択」と「マネジメント」を経験する度合いは高まっているのではないだろうか。ただ時期が来たから多くの人と同じ選択をするということも自明ではもうなく、仕事や家事・育児の一方への専念と他方への無関与という形もやはり自明ではない。やるべき（とされる）ことの内容やタイミングが（不完全に、ではあるものの）自明に定まっているわけではなくなっているのである。

この結果、「女性・家族・仕事」というトライアングルは、個々人、特に女性にとってははるかに複雑なものとなっている。ワーク・ライフ・ balan

スという言葉があるが、一見わかりやすいこの言葉も、実はいかなる状態が「バランス」といえるのかはオープンになっている。その点が自明とはいえないからである。そのため、バランスの代わりに「ワーク・ライフ・ハーモニー」と言い換える例（仕事と家庭の調和）もみられる。どのようにして、各自（特に女性）が自らの生活・人生と家族（家族形成から他の家族成員のさまざまな生活行動に至るまで）、あるいは自らの生活・人生と仕事（就業・離転職、キャリアの形成や転換、家庭とのバランスなど）に関して、それぞれが置かれた状況と有している資源を組み合わせて、複雑な判断を経て「選択」をし「マネジメント」をしているのか——こうした側面こそが、「女性・家族・仕事」というテーマでまさに問われている中心的な論点だといえる。

今回の特集に収録された各論文は、このような観点の「女性・家族・仕事」というテーマのもと、パネルデータの特性を生かしながら、家族や仕事をめぐる領域における（主に）女性の「選択」と「マネジメント」の諸相を明らかにすることを試みたものである。とりあげるトピックは、ライフコース上の選択、追加的労働力効果、子ども手当の使い方、夫の家事・育児参加の妻にとっての意味、幸福度、未婚者の所得動向と多岐にわたるが、いずれも自明性のゆらいだ現在の状況下での生活上の「選択」と「マネジメント」への着眼に基づいている。これらの論文が、「女性・家族・仕事」というトライアングルが生む複雑さに、少しでも見通しを与えるものになっていれば幸いである。

4. 各論文の内容

以上のような背景のもとに、本号では「女性・家族・仕事」というテーマで、「消費生活に関するパネル調査」のデータをもとにいくつかの角度から分析を試みる。

まず、坂口尚文「パネルデータからみた女性の仕事・結婚・出産」は、結婚・出産期の女性の就業状況がどのように変化してきたか、出生コーホートごとに学歴別の状況をみたものである。結果は、

どの学歴においても、1) 結婚前後の(継続)就業率は景気変動の影響はあるものの、結婚当年は(継続)就業しており、その後2年程度で非就労化する傾向は変わらない。2) 出産前後の(継続)就業率は低下傾向にある。特に前10年、後10年のコーホートを比較すると、大卒での低下が顕著である。ただ、学歴間では大卒の(継続)就業率が他に比べて、依然として高い。出産期における女性全体の就業率が、近年上昇している背景には、女性の学歴構成比で大卒の割合が上昇していることによると考えられる。

次は、戸田淳仁「リーマンショック後に「追加的労働力効果」は観察されたか」である。追加的労働力効果とは、夫婦において世帯主が失職するなどして労働供給が減少することにより、その配偶者の労働供給が増やされるという効果であり、日本における先行研究でも観察されている。2008年のリーマンショックにより、失業率は急上昇するなど労働市場に大きな影響を与えた中で、追加的労働力効果が観察されたのかについて検証した。その結果、もともと非就業であった妻が、リーマンショックを機に就業する効果が見られ、追加的労働力効果が観察された。ただし、すでに就業していた妻の労働供給がさらに増える効果は見られず、すべての妻において追加的労働力効果は見られなかった。

坂本和靖「子ども手当の配分状況と世帯支出への影響」では、2010年度より実施された「子ども手当」の世帯内配分の状況の確認と、従前の児童手当からの制度変更によって、家計支出に与えた影響を考察した。「子ども手当」は現金給付であるがために、用途を定めることができず、子どものためだけでなく、子ども以外の世帯員のために利用されるのではないかと懸念とは反対に、「子ども手当」の配分は、90%以上が子どものために使われており、うち支出(生活費+教育費)、貯蓄・保険ともに50%弱がその用途となっていた。また、同一世帯を追跡調査しているという「消費生活に関するパネル調査」の特性を生かし、従前の「児童手当」から「子ども手当」への制度変更に伴う支給額の増額が、子育て世帯の支出に与える影響

を確認した。その結果、(前年同月と比べて)「子ども向け」支出が手当増分の29%を増加させており、子どもをターゲットとした施策としての効果が確認された。

鈴木富美子「休日における夫の家事・育児への関与は平日の「埋め合わせ」になるのか——妻の就業形態、ライフステージ、生活時間に着目して」では、非育児期(末子小学生以上)のライフステージに着目し、夫がいつ家事や育児を行うのか(平日か休日か)と妻の主観的意識との関連、さらにはその関連の仕方が妻の就業形態によって異なるのかどうかを検討した。分析に際し、平日と休日における夫の「家事・育児」時間をもとに、「全日型」「休日型」「無関与型」の3パターンに分類した。分析の結果、妻が「専業主婦」の場合には、平日に夫の関与がなくても休日に関わることで妻の主観的意識(特に夫婦関係満足度)は低下しないことから、休日の関与が平日の「埋め合わせ」になっている可能性が示唆された。しかし、妻が就業している場合——特に「正社員」の場合——には、夫の休日の関与だけでは平日の「埋め合わせ」にならず、平日に夫が家庭領域に関与することの重要性が明らかになった。

水谷徳子「所得と女性の幸福度」では、所得と有配偶女性(妻)の主観的幸福度の関係を吟味した。平均的な回答者(妻:有配偶女性)においては、世帯所得や夫の所得の増加はともに妻の幸福度を高める。一方、妻自身の所得の増加は妻の幸福度にほとんど影響がない、あるいは幸福度の若干の低下を伴う。この妻自身の所得の幸福度に対する影響は、妻自身の所得の影響というより労働時間や、妻の家計への経済的貢献度の影響を反映している可能性を示唆した。最後に、妻の幸福度は、所得の絶対水準だけでなく、所得の相対水準に大きく影響を受けることがわかった。

田中慶子「単独世帯にある若年未婚女性の所得——2000年代以降の動向に注目して」では、2000年代において30代前半までの年齢層にある若年未婚者を対象に、居住ごとに所得の推移を検討した。今後、単独世帯の女性が増加することが予想され、その実態をおさえることは重要である。そこで次

の3つの点をデータの分析を通じて明らかにした。第一に、単独世帯を形成している女性の特徴について、単独世帯を形成している確率が高いのは、手取り収入が高い人、短大・専門卒の人である。次に、手取り収入および年収の2008年から2010年の3年間での変化を検討した。(男性の減少傾向に対して) 単身女性の可処分所得の増加傾向を指摘した「平成21年全国消費実態調査」同様、単身若年女性の可処分所得が増加している傾向が確認できた。最後に、20代後半から30代前半までの収入の推移を検討し、親元同居者と比べ単独世帯の方が経済的に豊かであり20代では格差が大きい、30代では多少縮小していることを明らかにした。

以上の各論文の分析が、現在の「女性・家族・仕事」をめぐるさまざまな課題群に対して、何らかの示唆を与えるものになっていれば幸いである。

5. 用語について

最後に、以下の分析で用いられる用語について簡単に整理しておく。

「消費生活に関するパネル調査」の略称として「JPSC」という表現を用いることがあるが、これは英語の調査名 (Japanese Panel Survey of Consumers) に由来している。1993年に実施された「消費生活に関するパネル調査」の第1回調査を、以下では「パネル1」と呼ぶことがある。この呼び方にしたがえば、2010年に実施された第18回調査は「パネル18」ということになる。

また、「消費生活に関するパネル調査」では、上述したように3度にわたり対象者の追加を行っている。以下では、第1回(1993年)に抽出した対象者、第5回(1997年)から追加された対象者、第11回(2003年)から追加された対象者、第16回(2008年)から追加された対象者を、それぞれ「コーホートA」「コーホートB」「コーホートC」「コーホートD」とよぶ。ちなみに第18回調査の時点では、コーホートAは41～51歳、コーホートBは37～40歳、コーホートCは31～36歳、コーホートDは26～30歳になっている。

配偶状態に関しては、「有配偶」、「無配偶」、「新婚」という3つの用語を用いる。それぞれ、「配偶者がいる者」、「未婚、あるいは離婚、死別により配偶者がいない者」、「パネル17では無配偶であったが、パネル18では有配偶である者、もしくはこの1年の間に離婚と再婚があった者」という意味である。また、「**継続」(例えば有配偶継続、同一企業継続、同居継続)とは、特に断りのない限りパネル17・パネル18の状態についての表現であり、それ以外の期間の状態を表すものではない。

なお、ここで「学歴」として用いるものは、原則として卒業あるいは修了した場合の最終学歴をさしている。たとえば「中学」は、中学卒業者と高校中退者をさしている²⁾。

注

- 1) 最近のものとしては、家計経済研究所編(2009; 2010)がある。いずれも、『季刊家計経済研究』第84号(2009年)および第88号(2010年)に掲載されたパネル調査の分析結果に加えて、調査実施の概要や対象者の基本属性に関する資料などをあわせて収録したものである。
- 2) なお、学歴をこのような内容に定めたのは第3回調査の報告書以降であり、第2回調査の報告書では最終学歴に中退者も含めている。

文献

- 財団法人家計経済研究所編, 2009, 『女性の生き方と家計——消費生活に関するパネル調査(第16年度)』財団法人家計経済研究所。
- 公益財団法人家計経済研究所編, 2010, 『家族と家計——消費生活に関するパネル調査(第17回調査)』公益財団法人家計経済研究所。

くきもと・しんご 公益財団法人 家計経済研究所
次席研究員。社会学・生活経営学専攻。